

第6号議案その他

議長は第6号議案「その他」として、出席した理事からなにか発言があればお願いしたいと申し出たが特に発言なく、最後に事務局から今後の主な会議予定について説明させ、すべての議題の終了を宣した。

以上の決議を明確にするために、出席代表理事及び監事が次に記名押印する。

平成30年3月29日

一般社団法人日本加工食品卸協会

議長代表理事	國 分	晃
出席代表理事	森 山	透
出席代表理事	佐 々 木	淳 一
出席代表理事	高 垣	晴 雄
出 席 監 事	升 本	正
出 席 監 事	竹 内	秀 樹

〔正・副会長会議〕

理事会に先立ち年2回開催し、当日の理事会の運営及び議案内容などについて打ち合わせを行う。また、業界の課題等について意見交換を行い協会活動の方向性について共有化を図る。

◆第1回 正・副会長会議 平成29年11月8日(水)

◆第2回 正・副会長会議 平成30年3月29日(木)

本部事業活動

〔政策委員会／食品取引改善協議会／消費税転嫁・表示カルテル推進協議会〕

◆第1回 平成29年5月16日(火)

平成29年度第1回目の政策委員会を5月16日(火)午前10時45分より日本橋三越本店特別食堂会議室にて開催した。

当日は、政策委員長のご挨拶に始まり、日食協の事業活動報告として事務局より、

- ①農産品の物流改善・効率化に向けた取り組みの推進について(農林水産省)
- ②消費税の軽減税率制度の広報・周知等への協力について(農林水産省)
- ③食品ロス削減に向けた加工食品の納品期限見直しについて(通知)(農林水産省)
- ④持続可能性に配慮した調達コードについて(東京オリパラ競技大会組織委員会)
- ⑤T12型パレットの取り扱いに関する件

以上の各事案について説明し情報を共有した、続いて本日の賛助会員幹事店会の運営について確認し、最後に食品取引改善協議会及び消費税転嫁・表示カルテル推進協議会に関して発生事案

がないことを確認して閉会した。

◆第2回 平成29年10月24日(火)

当日は、政策委員長の挨拶の後、議題に入り、平成29年度上半期の活動報告として「コンプライアンスに基づく日食協の運営ガイドライン」や物流問題研究会で作成した「加工食品卸売業の共同配送推進の手引き」等について、11月に開催される理事会に向けて審議検討を行った。また当月開催予定の賛助会員幹事店会の運営内容について検討した。また食品取引改善協議会等の事案もないことを確認して閉会した。

◆第3回 平成29年11月22日(水)

当日は、政策委員長の挨拶の後、11月8日に行われた理事会の開催内容報告とこの後行われる賛助会員幹事店会の運営について確認し閉会した。

◆第4回 平成30年3月19日(月)

当日は、政策委員長の挨拶の後、議題に入り、当月開催される理事会に向けて平成30年度の事業計画案及び物流効率化事業予算を含む収支予算案や組織案について審議、検討した。また事業活動報告としてフードディストリビューション2018の開催、消費税軽減税率対応企業間取引の対応の手引等について検討し閉会した。

〔賛助会員幹事店会〕

◆第24回 平成29年5月17日(水)

第24回賛助会員幹事会を5月17日(水)午前11時45分より日本橋三越本店特別食堂会議室にて開催した。

当日は冒頭弊協会の政策委員長である杉山吉彦氏(三菱食品(株))が開会の挨拶を述べ、次いで賛助会員幹事企業を代表して、竹内秀樹氏(味の素(株))からご挨拶をいただいた。続いて奥山専務理事が3月に行われた理事会の概要を報告及び行政からの情報について説明を行った。続いて意見交換テーマに入り、出席の賛助会員企業全員から、①高齢化社会に対するメーカー各位の対応策について(商品開発の方向性や業態対応策等)②各社の考える生産性の向上策について(働き方改革等に対する対応を含む改善策について、卸に期待する協働活動等)③2020年の東京オリンピック開催等、インバウンド需要への対応策(増加する訪日外国人観光客への対応策)について発表いただいた。特に、働き方改革について、メーカー各社がテレワークや休暇制度について積極的な対応を行っている事例を紹介し、大変有意義な意見交換となった。

◆第25回 平成29年11月22日(水)

第25回賛助会員幹事店会を11月22日(水)午前11時45分より日本橋三越本店特別食堂会議室にて開催した。当日は、冒頭弊協会の政策委員長である杉山吉彦氏(三菱食品(株))が開会の挨拶として「景気回復の実感のない状況が続く、働き方改革の影響もあり実働時間の短縮化が図られ賃金への影響もあり、消費に結びついていない。小売業の決算状況もコストの上昇から増収減益が目立つ。こうした状況の中で、加工食品流通はいろんな課題を抱えているので、あらゆる角度で改革をおこない、

製配販3層が協力して流通のムリ・ムラ・ムダを排除していくことが必要」と述べた。

ついで賛助会員幹事企業を代表して竹内秀樹氏(味の素(株))からご挨拶をいただいた。続いて奥山専務理事が11月8日に行われた理事会の概要を報告した。次に意見交換テーマに入り、出席の賛助会員幹事企業全員から、①「コンビニ電子タグ1000億枚宣言」への対応について②賞味期限の「年月表示化」への対応について、各社の進捗状況について③新たな原料原産地表示制度への対応について発表をいただいた。

〔環境数値算定標準化協議会〕

◆第1回 平成29年10月19日(木)

＜議題＞

- ①2017年度 低炭素社会実行計画 評価・検証(2016年度実績)についての調査票提出とその内容骨子について
- ②第5回 「食品産業もったいない大賞」の募集について
- ③その他

〔執行運営委員会〕

◆第1回 平成29年4月14日(金)

〔議題〕

- ①「卸が想定するインボイス対応2016」(軽減税率対応)(卸研研究成果資料)
- ②「食品等事業者団体による衛生管理計画手引書のためのガイダンス」について
・HACCPの考え方を取り入れた食品衛生管理の手引(飲食店編)
- ③農産品物流の改善・効率化に向けて(農産品物流対策関係省庁会議)
- ④廃棄物処理に関する排出事業者責任の徹底について(環境省)
- ⑤東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会
持続可能性に配慮した調達コードの基本原則について
- ⑥日本卸売学会 平成29年度全国大会開催について
- ⑦平成29年夏期の電力需要抑制の対策について

◆第2回 平成29年5月29日(月)

〔議題〕

- ①農産品の物流改善・効率化に向けた取組の推進について(農林水産省)
- ②消費税の軽減税率制度の広報・周知等への協力について(農林水産省他)
・都道府県消費税軽減税率制度実施協議会について
- ③食品ロス削減に向けた加工食品の納品期限の見直しについて(通知)(農林水産省)
- ④持続可能性に配慮した調達コードに関して
- ⑤農林水産業流通マッチングナビ「アグリーチ」について(流通経済研究所)
- ⑥第1回日本の食品輸出EXPOについて
- ⑦賛助会員幹事店会意見交換テーマについて

◆第3回 平成29年7月27日(木)

〔議題〕

- ①平成28年度食品産業における取引慣行の実態調査について(食品産業センター)
- ②「コンビニ電子タグ1000億枚宣言」について(経済産業省)
- ③広告、インターネット販売、外食産業等におけるGIマークの使用に関するガイドラインについて
(農林水産省)
- ④「事業者団体における独禁法コンプライアンスに関する説明会」について(公正取引委員会)
- ⑤「第5回食品産業もったいない大賞」の応募についてのお願い
- ⑥「食品ロス対策に係る協議会」の立ち上げについて(東京都)

◆第4回 平成29年9月7日(木)

〔議題〕

- ①特定接種管理システム登録に係るBCPの提出依頼について(農林水産省)
- ②東京都食品ロス削減パートナーシップ会議について(東京都)
- ③「コンプライアンスに基づく日食協の運営ガイドライン」(案)について
- ④加工食品卸売業の共同配送推進の手引(案)について
- ⑤平成30年度税制改正要望書について
- ⑥食品物流未来推進会議からの安全対策についての協力要請について

◆第5回 平成29年10月10日(火)

〔議題〕

- ①フードディストリビューション2017の来場者実績報告
- ②食品表示基準の一部改正について(原料原産地表示制度)(消費者庁)
- ③総合物流大綱(2017～2020)(国土交通省)
- ④標準貨物自動車運送約款の改正概要について(国土交通省)
- ⑤トラック運送業の取引条件の改善に向けた協力依頼について(農林水産省)
- ⑥農業競争力強化支援法活用ガイドブックについて(農林水産省)
- ⑦返品削減についてのお願いについて(日本ベビーフード協議会)
- ⑧「東京都食品ロス削減パートナーシップ会議」第1回開催について
- ⑨賛助会員幹事店会の意見交換テーマについて

◆第6回 平成29年11月30日(木)

〔議題〕

- ①11月8日開催の理事会報告
- ②軽減税率対策補助金の期限延長について
- ③「東京都食品ロス削減パートナーシップ会議」について
- ④賛助会員幹事店会の意見交換テーマの内容について
- ⑤輸出拡大に向けた取り組み状況について

◆第7回 平成30年2月5日(月)

〔議題〕

①平成29年度補正予算公募事業

「物流効率化システム導入支援事業(トラック予約・受付システム)について

②大規模小売業者との取引に関する納入業者に対する実態調査報告書について

(公正取引委員会)

③第5回「食品産業もったいない大賞」について

④消費税の軽減税率制度に関する準備状況アンケートについて(農林水産省)

⑤食品衛生規制の見直しに関する骨子案について(厚生労働省)

⑥「荷主・物流事業者の連携・協働による物流生産性向上セミナー」について

◆第8回 平成30年3月9日(金)

〔議題〕

①平成30年度事業計画案及び収支予算案他について

②「外国人労働者」受け入れの拡大に向けて(生団連 企業部会資料)

・外国人技能実習制度の法改正と活用法について

③消費税軽減税率制度に関する卸売業の対応(「流通とシステム」の寄稿)

④食品ロス発生抑制のためのICTを用いた情報共有の実証事業募集について(東京都)

⑤「食品ロス削減キャンペーン」の実施について(東京都)

⑥卸売市場法及び食品流通構造改善促進法の一部を改正する法律案の概要について

(農林水産省)

〔ワーキング・グループ活動報告〕

〔環境問題対応ワーキング・グループ〕

環境問題対応W・GのA・Bチームの合同会議を2月23日(金)に開催。最初に農林水産省食料産業局バイオマス循環資源課環境対策室より「食品産業を巡る環境関連情報」と題してご講演をいただいた。ついで2017年度低炭素社会実行計画 評価・検証

(2016年度実績)についての調査票の内容骨子について情報を共有した。また座長の小林一之氏(三菱食品(株))から環境関連法規のレビューと経済産業省資源エネルギー庁が進めている荷主判断基準勉強会の内容について報告がなされた。最後に来期の環境関連対応の運営組織について協議し、環境数値標準化協議会の委員の拡充について検討した。

〔EDIワーキング・グループ〕

ワーキング・グループの本来業務である日食協業界標準EDIフォーマットの維持管理に加え、流通BMSの普及拡大に向けて、各企業の対応状況や小売業の導入状況を共有化し、円滑な業界浸透を目指した活動を行った。また引き続きNTTのPSTNマイグレーション問題や消費税軽減税率制度対応にて日食協標準EDIフォーマットに変更を加えるデータ種別・レイアウト及びその内容(レコード構成・項目設定値など)の検討を行った。また、「INSネット」提供終了(2024年1月)に伴う今後の影響についても情報の共有を図った。

〔税務問題対応ワーキング・グループ〕

平成30年度の税制改正等についての要望をとりまとめ農林水産省の指導窓口に提出した。主な内容は、消費税率引き上げに伴う課題と企業の生産性の向上に資する税制の整備及び女性が働きやすい環境整備についてであった。

〔経理業務標準化協議ワーキング・グループ〕

ワーキング委員による会議は行われなかったが、事務局が来期に向けてAIとRPAを活用した買掛金業務の自動化について実証実験を行った企業と今後の取組みについて打ち合わせを行った。

研究会活動報告

〔情報システム研究会〕

定期的に研究会を開催し、業界の情報システムに関連する各団体の活動内容について情報の共有を図り、情報システムの標準化や効率化に向けての意見交換を行った。また業界においてIT新技術の導入を検討すべく、特に今年度はRPAの導入事例について情報を収集し意見交換を行った。本年も全国卸売酒販中央会と共催にて10月に情報システム研修会を開催し、情報システムに係る業界の課題について認識を共有した。

10月27日(金)東京日暮里のホテルラングウッドに於いて会員卸、賛助会員等の情報システム担当者を対象とした「平成29年度情報システム研修会」を全国卸売酒販中央会との共催で開催、35社90名が参加した。日食協情報システム研究会副座長の福岡 隆氏(伊藤忠食品(株))の司会進行で始まり、最初に情報システム研究会座長の佐藤登志也氏(国分グループ本社(株))が開会の挨拶を行い、「ICT関連で今気になっていることは、①サッカーでのIT革命②中国で世界初の自動コンビニが誕生。上海を視察し、自動決済は日本より進んでいる印象を受けた③Amazon Effect。リアル店舗の買収やヤマト運輸の値上げ等、IT、デジタル革命は流通業界にも影響している」と述べた。続いて奥山専務理事が、日食協事業活動報告として、食品卸売業の物流システムの課題として制度変更への対応や今年度上半期に物流問題研究会が精力的に取り組み完成させた「加工食品卸売業の共同配送推進の手引き」について報告した。続いて講演が行われ4氏が登壇。特に今回は消費税軽減税率制度に関する業界対応とAIなどの最近のIT事情とその技術を活用した経理業務の変革について研修が行われた。終了後懇親会が行われ、開宴挨拶と乾杯の発声を全国卸売酒販中央会専務理事の江國清志氏が行い、中締めを(株)ファイネット(株)の小原応孝代表取締役専務が行って閉会した。

【平成29年度情報システム研修会 講師・演題】

(1)「流通システム標準普及推進協議会」の活動について

一般財団法人 流通システム開発センターソリューションサービス本部
ソリューション第2部 次長 坂本 真人 氏

(2)「製・配・販連携協議会」の活動状況について

公益財団法人 流通経済研究所 専務理事 加藤 弘貴 氏

(3)消費税軽減税率制度に関する業界対応について

一般社団法人 日本加工食品卸協会 軽減税率対応システム専門部会
座長 三菱食品株式会社 情報システム本部 IT ユーザーサポート
グループマネージャー 大久保 敏男 氏

(4)AIを含む最近のIT事情と経理業務の変革

株式会社野村総合研究所 産業ITイノベーション事業本部
産業システム営業部 グループマネージャー 日向野 哲 氏

2016年度(平成28年度)情報処理コストの実態調査について

情報システム研究会システム専門部会

(調査目的)

“EDP費の妥当性把握、

情報システム研究会システム専門部会は、加工食品卸の情報システム部門の経費の妥当性を客観的に評価するため、またEDP費のトレンドを把握し情報システム部門の将来に向けての基礎情報を蓄積するため平成19年度から継続して情報システム処理コストの実態調査を行っているが今年度も継続して会員卸企業11社が参加して実態調査を行った。

【実態調査参加会員卸企業11社名(順不同)】

旭食品(株)・伊藤忠食品(株)・加藤産業(株)・国分グループ本社(株)・コゲツ産業(株)・(株)トーカン・(株)日本アクセス・日本酒類販売(株)・三井食品(株)・三菱食品(株)・ヤマエ久野(株)

(調査手順)

情報処理コストの費目は各社で異なる勘定科目細分で計上されているが、専門部会メンバーが調査の継続性を考慮して費用区分をマッピングして金額を調査した。調査結果の纏めは費用区分ごとに売上比率で実施した(連結売上高で実施)。なお、物流に関するシステムコスト(マテハン等)と得意先に支払うEOS処理料(支払処理費)は含まれていない。

(調査結果分析)

調査参加企業の連結売上高は前年比104.66%と増加し調査依頼初めて10兆円を超過した。対するEDP費は104.02%と売上高とほぼ同じ増加率で、EDP費用の売上高比率は0.268%となっている。

2010年度以降、この売上高比率に大きな変動は無く0.27%が平均値である。今後AI/RPA/IoTといった新技術の導入を行うことがEDP費にどのような影響を与えていくか興味深い問題と考える。

情報処理費用調査票(2013年度～2016年度) 連結売上高比率

費用区分	項 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度 (2015年度)	2016年度 (平成28年度)
ハードウェア関連費用	・電子計算機本体(汎用コンピュータ、サーバー、パソコンなど) ・周辺機器(プリンター、HUB)等 ・印刷装置(プリンター、プリンター利用するコピー機) ※システム構築を出力しない複合機は除く 上記の買取・当期減価償却費、レンタル/リース料、ハードウェアの保守費、その他 除外) 物流センターの行内用の機器(サーバー・PC・プリンター)	0.044%	0.045%	0.042%	0.042%
ソフトウェア関連費用	・自社開発改修ソフトウェアの当期減価償却費 ・パッケージソフト・DBMS等の買取経費、当期減価償却費、レンタル/リース料情報システムの企画・設計コンサルタント 料 ・(ハードウェアと分離して費用計上されている)OS等 ・パッケージソフト等のライセンス料・ソフト保守料等	0.060%	0.063%	0.081%	0.085%
サービス関連費用	・アウトソーシング費用 ・コンサルティング・パッケージ費用 ・データ作成/データ入力委託料 ・クラウド利用料 ・ハード/ソフト包括の保守料・運用委託料	0.092%	0.095%	0.093%	0.089%
通信関連費用	電話回線使用料 ネットワーク関連通信回線使用料 ※上記利用に伴う機器で、費用分解できない場合は『通信関連費用』に含める ※スミ等スマートフォン等の費用は除く	0.018%	0.017%	0.012%	0.012%
人件費	情報システム部門等の社内要員(専従者)人件費 参考資料「システム部門員数比較調査票」の社員・パート/派遣/委託人数にカウントされる人員の人件費 ※ソフトウェア開発費とて纏めて支出計上されている場合は其方の項目に記載	0.032%	0.037%	0.035%	0.034%
その他費用	家賃、水道光熱費等の上記項目に含まれない、情報システム部経費	0.006%	0.007%	0.006%	0.006%
EDP費対売上高比率		0.252%	0.263%	0.270%	0.268%

(情報システム研究会参加会員卸の合計数値 H25～26年=8企業; H27年～=11社)

2017年度情報システム研究会画像専門部会活動の概要

画像専門部会は昨年に引き続き、日食協画像標準Ver2.1の普及啓蒙、メーカー様による自発的画像登録推進を目標とし卸売業全体のテーマとして活動を進めてきた。具体的な取組みとしては、登録タイミングの早期化を掲げると共に、商品画像利用ニーズの高い春夏、秋冬の新商品発売シーズンに各卸売業の営業担当者が得意先提案の際に、「多くの新商品が登録されていて利用できる」ことを目指し活動を行った。

しかし、登録タイミングの早期化にはメーカー様の社内事情もあり、213社の共同推進メーカー全社の協力を得るまでには至らなかった。

近年、積極的に画像登録いただけるメーカー様と消極的なメーカー様が明確に分かれており、登録率が前年より下がったメーカー様に対し、メールにて「画像未登録リスト」を送り、画像登録のお願いをし登録率の向上を図った。

このような活動の結果、年間(2017年1月～12月)の画像登録率は部会発足以来最高の75.5%(前年より0.9%アップ)となった。一方、棚割りシーズンにおける登録率は2017年秋冬商品(7月15日締)では69.4%(前年比2.0%アップ)であったが、2018年春夏商品(1月15日締)では67.5%(前年比0.6%ダウン)となり、全体的な登録率のアップに繋がらなかった。

今年度は部会参加卸で多くのメンバー交代があり、これまでの経緯や活動目的など、情報共有に注力した。

2018年度は昨年同様に年間登録率80%を目標とし、特に棚割りシーズンでの登録タイミングの早期化を最重点課題として取り組む。その為の施策として、登録タイミングの遅いメーカー様を対象に部会参加卸とジャパン・インフォレックスが連携して、登録早期化のお願いなどのアプローチをしていく。

以 上

日食協 画像専門部会開催履歴

開催日	部会名	検討内容
2017 年 11 月 21 日	第 43 回画像専門部会	①「画像専門部会」について ②2017 年度活動報告について ・2017 年 1 月～10 月の活動報告について ・春夏新商品画像登録推進活動の結果報告について ・秋冬新商品画像登録推進活動の結果報告について ③2018 年度活動方針・活動計画について ④2018 年度春夏・秋冬新商品画像登録活動について

〔物流問題研究会〕

厳しい物流環境の中で物流総合効率化法が改正され、共同配送に取り組む事例も増加する中、我々加工食品卸売業界はどのようにして物流合理化、共同配送に取り組むべきか検討し、研究会として加工食品卸として独自のネットワーク・インフラを活用した共同配送等のあり方を整理した「手引書」を作成することとした。この「手引書」は競争と協調という理念を良く認識して、物流は共同でという考えのもと、より効率的で安定した物流力を確保して、円滑な食のライフラインを維持することを社会的使命として果たすことを目的とした。

国土交通省の標準貨物自動車運送約款等の改正から、運賃や料金の収受ルールが変わり、新たに「待機時間料」が規定され、附帯業務の内容もより明確にされた。こうした制度変更を受け、協会として農林水産省の平成29年度補正予算の公募事業を活用して会員卸向けに業界標準の「トラック予約・受付システム」をクラウドサービスで提供すべく、ITベンダーにクラウド基盤のソフト開発及びインフラ構築を依頼した。これにより会員卸や商品調達先のメーカー及びトラックドライバーは、クラウドサービスによる業界標準の共通インターフェースを利用して、入荷予約時間等を入力することにより適切な車両コントロールを実施し、卸センター入荷時のトラックドライバーの待機時間の軽減を目指す。待機時間の解決に向けてそれぞれの卸が独自に「トラック予約・受付システム」を導入するとトラックドライバーは、それぞれの卸の拠点で違うアプリを操作することになり個別対応の負荷が生じる。我々卸が全体最適を視野に入れて足並みを揃えて対応すれば標準的で共通なシステムが安いコストで導入でき、加工食品や酒類等は待機時間が長くて非効率という運送業者の見方も変わるものと考ええる。

大手メーカーが構成する食品物流未来推進会議からご提案された「荷役作業現場での安全対策」について協議した。陸上貨物運送事業における労働災害発生状況は、荷役作業時における労働災害が70%を占め、そのうち70%が荷主先等で発生しており発荷主着荷主双方の安全面への対策が求められており今回の協議となった。

〔商品開発研究会〕

本年も日本パインアップル缶詰協会が主催する開缶研究会に参加し、国産缶（沖縄産）・輸入缶の形態、肉質、色沢、香味などについて品評した。

〔法務研究会〕

今年度も基本的に2ヶ月に1回定期的に研究会を開催、座長は輪番制で運営した。今年取り上げた主な研究テーマは、①「食品卸売業における同業者間の情報交換や協調的行動」について②「改正個人情報保護法」について③「改正労働契約法」について④「返品、リベート及び偽装請負」について⑤「民法（債権法）の改正」に向けて⑥「電子契約書」についてであった。また公正取引委員会の事業者団体における独占禁止法コンプライアンスに関する取組み状況調査に基づき、日食協も「コンプライアンスに基づく運営ガイドライン」を策定すべきと提言し研究会で素案を検討し理事会の承認を得て制定された。

〔労務管理研究会〕

今年度も基本的に2ヶ月に1回定期的に研究会を開催、座長は輪番制で運営した。

主な研究テーマは、①今期の採用計画②若手の離職率について③女性活躍推進法への対応について④労働組合の現況について⑤36協定の内容について⑥平成30年度のベースアップについて⑦退職金制度及び住宅関連制度の現況について⑧高齢者雇用確保措置について⑨管理職の年収について⑩社員区分について⑪管理監督者の現況について⑫働き方改革や労働条件の変更に関しての現在の対応状況について等であった。

〔ネットワーク検討会〕

第154回のネットワーク検討会を6月22日(木)に開催した。卸側からは8名が参加し、日食協の事業活動報告とEDIワーキング・グループの活動報告を行った。メーカー側からは9名が参加しF研活動報告を行った。この検討会は、過去に卸とメーカーの情報システム関係者が集って現在の日食協標準EDIフォーマットを策定した経緯がある。昨今はEDIフォーマットも安定しており年1回の情報交流が主になっており検討会の存続について何年か議論されてきた。今回この問題について改めて検討し、結論として発展的解消とし、この組織機能は必要に応じてEDIワーキング・グループの会合やファイネットが主催する標準化推進会議に委ねることとした。

第42回 異業種交流委員会開催

第42回異業種交流委員会が、10月13日(金)午後3時より今回の当番幹事団体である全国医療品卸商連合会に属するピップ株式会社の会議室にて開催された。弊協会からは奥山専務理事と佐野事業部長が参加。会議は、全国医療品卸商連合会事務局長の小関眞悦氏の司会進行で始まり、冒頭副会長の松浦由春氏(ピップ(株))が主催者を挨拶行い、ついで各団体から提出議題について報告し質疑応答を行った。

各団体からの報告事項以下のとおり。

1. (一社) 日本医薬品卸売業連合会
 - ①セルフケア卸将来ビジョンについて
2. 全国化粧品日用品卸連合会
 - ①外国人実習制度の対象職種に「卸物流業」の追加要請について
 - ②全国チャリティボーリング全国大会(全卸連主催)のお知らせ
 - ③返品削減の取組み報告
3. 全国米穀販売事業共済協同組合
 - ①平成28年度取引実態調査について
4. 全国医療品卸商連合会
 - ①返品削減への取組についての中間報告
 - ②エステー株式会社鈴木貴子社長の「働く人改革」と「返品削減」に対するコメントについて
5. (一社) 日本加工食品卸協会
 - ①「加工食品卸売業の共同配送推進の手引き」(案)について

次回開催は、平成30年2月15日(木)当番幹事は、全国米穀販売事業共済協同組合

第43回 異業種交流委員会開催

第43回異業種交流委員会が、2月15日(木)午後3時より今回の当番幹事団体である全国米穀販売事業共済協同組合の会議室にて開催された。弊協会からは奥山専務理事と佐野事業部長が参加。当日は、全米販常務理事の石原一郎氏の司会進行で始まり、各団体からの提出議題について報告し質疑応答を行った。今回は特に、軽減税率制度への対応についての関心が高く、各業界の準備状況について情報交換を行った。

各団体からの報告事項は以下のとおり。

1. 全国化粧品日用品卸連合会
 - ①第66回全卸連 情報システム専門委員会報告

- ・化粧品日用品業界におけるインボシス対応に関する照会について
- ・販売促進金データの標準化について

2. (一社)日本加工食品卸協会

- ①2018年流通業界の課題について
- ②平成29年度農林水産省食品産業等生産性向上緊急支援事業の件
「トラック予約・受付システム」の業界プラットフォーム構築事業

3. 全国菓子卸商業組合連合会

- ①軽減税率制度についての業界対応状況について

4. (一社)日本医薬品卸売業連合会

- ①軽減税率制度への対応等について

5. 全国医療品卸商連合会

- ①第102回東京医療衛生用品フェアの件
- ②東京オリンピック開催に関連したイベント、プロモーション等について
- ③物流コストの高騰、運転手不足等への懸念、業界を超えた共同配送等、新しい物流機能についての情報交換

6. 全国米穀販売事業共済協同組合

- ①事業再編について(農業競争力強化支援法の活用ガイド)
- ②不当廉売について
- ③消費拡大フェアについて

次回開催は、平成30年10月5日(金)当番幹事は、全国化粧品日用品卸連合会